

四半期報告書

(第50期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

田中商事株式会社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------------	---

3 役員の状況	7
---------------	---

第5 経理の状況	8
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月9日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,218,250	3,744,411	15,930,909
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△14,955	△24,118	278,818
四半期純損失(△)又は当期純利 益(千円)	△17,590	△22,050	134,406
純資産額(千円)	8,075,447	8,112,391	8,225,420
総資産額(千円)	16,009,770	16,491,179	17,107,730
1株当たり純資産額(円)	916.75	920.96	933.79
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は当期純利益金額(円)	△2.00	△2.50	15.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	50.4	49.2	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	554,741	435,738	222,317
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△188,041	△101,077	△410,876
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△713,929	△246,282	△472,610
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	857,939	632,378	543,998
従業員数(人)	397	392	374

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期第1四半期連結累計(会計)期間及び第50期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	392
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員数であります。

（2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	358
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
照明器具類 (千円)	655,449	9.0
電線類 (千円)	1,014,181	25.6
配・分電盤類 (千円)	864,498	13.9
家電品類 (千円)	272,434	△3.3
その他 (千円)	240,909	4.9
合計 (千円)	3,047,473	13.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当第1四半期連結会計期間の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
照明器具類 (千円)	789,719	9.9
電線類 (千円)	1,215,035	24.9
配・分電盤類 (千円)	1,030,352	10.4
家電品類 (千円)	379,251	35.7
その他 (千円)	330,052	5.1
合計 (千円)	3,744,411	16.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の部分的回復により、一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、為替の大幅な変動や設備投資の抑制に加えて、個人消費の低迷等、本格的な景気回復までには至らず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当企業グループの属する建設関連業界におきましても、マンション需要の一部回復、企業収益の持ち直しによる設備投資需要の顕在化が見られたものの、デフレによる景気の下押しリスクに加えて、新設住宅着工戸数も低調に推移するなど、不透明感が払拭できない状況が続いてまいりました。

このような状況の中、当企業グループにおいては、営業ネットワーク網の活用、そして各営業所においては積極的な物件受注、地域密着型の新規開拓及び得意先でのシェアアップを図る深耕開拓を積極的に推進していくことで、需要の獲得に全力をあげてまいりました。

具体的には、営業ネットワーク網を全国展開していることによる広域の情報交換、その情報からの需要の獲得ならびにシェア獲得を狙って昨年より取り組んでまいりました戦略が功を奏し始めているほか、新規開拓には徹底した与信管理及び債権管理、近年新規出店してきた営業所も徐々に地域に根付き、少しずつ実を結び始めております。また、深耕開拓につきましても、全得意先の内容を徹底的に見直して重点的に営業活動を行うなど、収益の拡大を図ってまいりました。

子会社の株式会社木村電気工業においては、営業エリアや取扱商品の見直しを行った結果、エコ関連への新商品の開発、それに伴う新規需要の獲得、販路の拡大等売上高向上に尽力すると同時に、製造工程のさらなる効率化等業績向上に注力してまいりました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類789,719千円（前年同四半期比109.9%）、電線類1,215,035千円（前年同四半期比124.9%）、配・分電盤類1,030,352千円（前年同四半期比110.4%）、家電品類379,251千円（前年同四半期比135.7%）、その他の品目330,052千円（前年同四半期比105.1%）を計上し、売上高は3,744,411千円（前年同四半期比116.3%）となりました。同利益面におきましては、営業損失19,567千円（前年同期実績は営業損失71,514千円）、経常損失24,118千円（前年同期実績は経常損失14,955千円）、四半期純損失22,050千円（前年同期実績は四半期純損失17,590千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ88,379千円増加し、632,378千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少等があったものの、売上債権の減少等により435,738千円（前年同期に得られた資金は554,741千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所用地の取得等に係る支払い等により101,077千円（前年同期に使用した資金は188,041千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金等の返済及び利益配当金の支払い等により、246,282千円（前年同期に使用した資金は713,929千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は100 株でありま す。
計	8,832,000	8,832,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	8,832,000	—	1,073,200	—	951,153

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,801,900	88,019	—
単元未満株式	普通株式 6,800	—	—
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	88,019	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	23,300	—	23,300	0.26
計	—	23,300	—	23,300	0.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	400	390	360
最低（円）	338	317	316

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,378	543,998
受取手形及び売掛金	4,323,799	5,017,171
商品及び製品	1,228,362	1,242,527
仕掛品	2,513	—
原材料及び貯蔵品	110,652	114,195
その他	88,268	151,722
貸倒引当金	△15,627	△18,363
流動資産合計	6,370,346	7,051,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,520,619	※1 2,556,070
土地	6,552,056	6,505,085
その他（純額）	※1 276,792	※1 242,454
有形固定資産合計	9,349,468	9,303,610
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	15,121	15,320
無形固定資産合計	198,375	198,575
投資その他の資産		
その他	※3 673,483	※3 682,063
貸倒引当金	△100,494	△127,770
投資その他の資産合計	572,988	554,292
固定資産合計	10,120,832	10,056,478
資産合計	16,491,179	17,107,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,959,797	2,319,543
短期借入金	5,070,000	5,240,000
未払法人税等	22,514	114,256
賞与引当金	123,906	81,708
その他	290,231	247,702
流動負債合計	7,466,450	8,003,210
固定負債		
退職給付引当金	543,932	511,828
役員退職慰労引当金	249,966	246,600
その他	118,439	120,671
固定負債合計	912,337	879,099
負債合計	8,378,788	8,882,310

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,093,281	6,203,417
自己株式	△13,491	△13,491
株主資本合計	8,104,143	8,214,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,247	11,139
評価・換算差額等合計	8,247	11,139
純資産合計	8,112,391	8,225,420
負債純資産合計	16,491,179	17,107,730

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,218,250	3,744,411
売上原価	2,606,515	3,061,638
売上総利益	611,734	682,772
販売費及び一般管理費	※1 683,248	※1 702,340
営業損失(△)	△71,514	△19,567
営業外収益		
受取利息	46	2
仕入割引	57,408	—
その他	8,168	2,396
営業外収益合計	65,623	2,398
営業外費用		
支払利息	9,063	6,949
その他	2	0
営業外費用合計	9,065	6,949
経常損失(△)	△14,955	△24,118
特別利益		
固定資産売却益	287	755
貸倒引当金戻入額	1,755	—
特別利益合計	2,043	755
特別損失		
固定資産売却損	20	58
固定資産除却損	13	107
特別損失合計	33	166
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,946	△23,529
法人税、住民税及び事業税	8,912	19,077
法人税等調整額	△4,267	△20,556
法人税等合計	4,644	△1,478
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△22,050
四半期純損失(△)	△17,590	△22,050

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△12,946	△23,529
減価償却費	50,533	54,869
のれん償却額	3,056	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,027	△30,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,944	42,197
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,938	32,103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,010	3,366
受取利息及び受取配当金	△331	△321
支払利息	9,063	6,949
固定資産除売却損益 (△は益)	△253	△589
売上債権の増減額 (△は増加)	1,024,706	722,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,733	15,194
差入保証金の増減額 (△は増加)	△260	50
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,716	45,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△271,592	△344,156
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,221	△5,003
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,351	26,464
小計	752,231	545,328
利息及び配当金の受取額	331	321
利息の支払額	△9,500	△7,004
法人税等の支払額	△188,321	△102,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,741	435,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△49,920	△102,026
有形及び無形固定資産の売却による収入	401	1,425
関係会社株式の取得による支出	△89,178	—
貸付けによる支出	△50,354	—
貸付金の回収による収入	1,792	—
その他の支出	△1,424	△692
その他の収入	643	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,041	△101,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△660,000	△170,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,679	△8,132
自己株式の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△51,245	△68,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713,929	△246,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△347,229	88,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,205,168	543,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 857,939	※1 632,378

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益、資産、負債への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債算定の方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(仕入割引) 前連結会計年度まで仕入代金決済時に受取る現金歩引きを営業外収益の「仕入割引」として表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、仕入交渉の変更に伴い、「仕入割引」は計上がなくなりました。 仕入交渉の結果、新たに仕入高に対するリベートが発生しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,821,459千円です。 2 受取手形裏書譲渡高は、3,503千円です。 ※3 投資その他の資産の「その他」には関係会社株式89,178千円が含まれております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,813,329千円です。 2 受取手形裏書譲渡高は、1,578千円です。 ※3 投資その他の資産の「その他」には関係会社株式89,178千円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料</td><td>341,532千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>37,944</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>17,093</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,690</td></tr> </table>	給料	341,532千円	賞与引当金繰入額	37,944	退職給付引当金繰入額	17,093	役員退職慰労引当金繰入額	3,690	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料</td><td>335,820千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>40,982</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>50,059</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,366</td></tr> </table>	給料	335,820千円	賞与引当金繰入額	40,982	退職給付引当金繰入額	50,059	役員退職慰労引当金繰入額	3,366
給料	341,532千円																
賞与引当金繰入額	37,944																
退職給付引当金繰入額	17,093																
役員退職慰労引当金繰入額	3,690																
給料	335,820千円																
賞与引当金繰入額	40,982																
退職給付引当金繰入額	50,059																
役員退職慰労引当金繰入額	3,366																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)												
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>857,939千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>857,939</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	857,939千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	857,939	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>632,378千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>632,378</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	632,378千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	632,378
現金及び預金勘定	857,939千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金等	—												
現金及び現金同等物	857,939												
現金及び預金勘定	632,378千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金等	—												
現金及び現金同等物	632,378												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,832千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 23千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	88,086	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

電設資材卸売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当企業グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当四半期連結会計期間における金融商品の残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループはストックオプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 920.96円	1株当たり純資産額 933.79円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △2.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △2.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△17,590	△22,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
四半期純損失(△)(千円)	△17,590	△22,050
期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 7 日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。